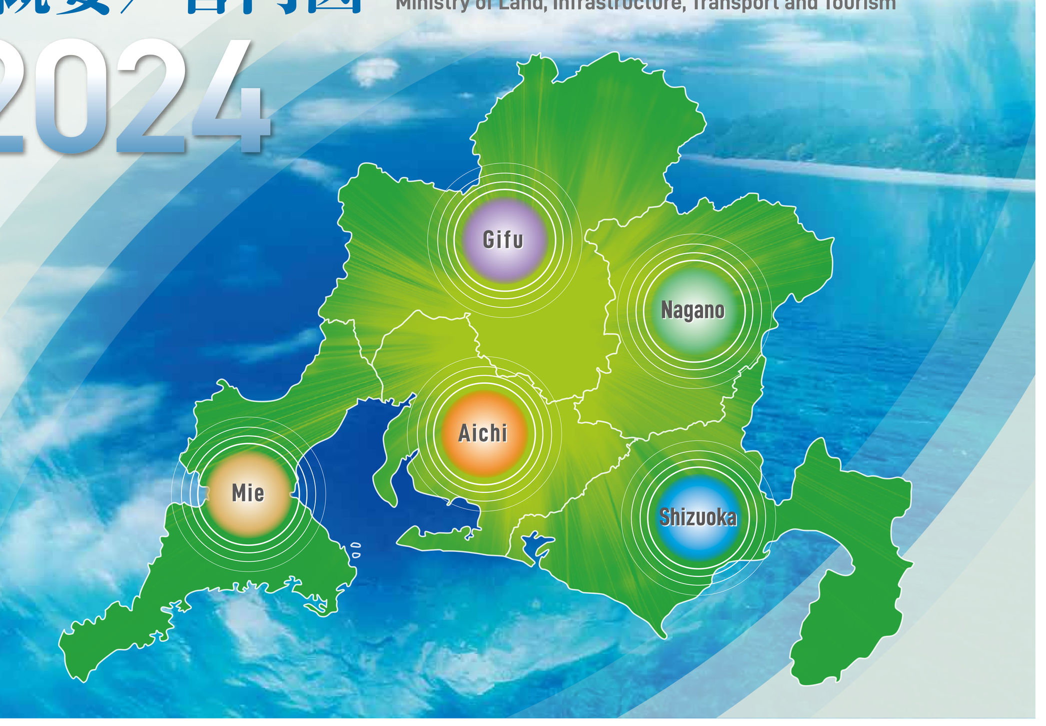
国土交通省 中部地方整備局

事業概要／管内図 2024

Guid／Overview of Projects

Chubu Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



組織図／予算

中部地方整備局　組織図

組織図

中部地方整備局

総務部

企画部

建政部

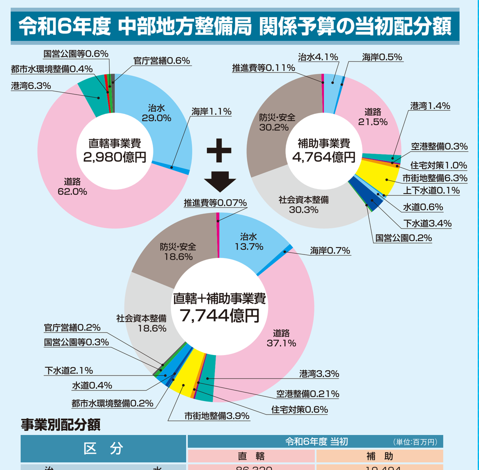
河川部

道路部

事務所

出張所

令和6年度 中部地方整備局 関係予算の当初配分額



国営公園等	1,748	899
官庁営繕	1,791	–
小計	298,015	187,562
社会資本整備総合交付金	–	144,369
防災・安全交付金	–	143,950
推進費等	–	531
合計	298,015	476,412

注　計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

庁舎案内・問い合わせ先

丸の内庁舎（総務部（港湾空港関係）・港湾空港部）

総務部（港湾空港関係）／港湾空港部

〒460-8517　名古屋市中区丸の内二丁目1番36号（NUP・フジサワ丸の内ビル）

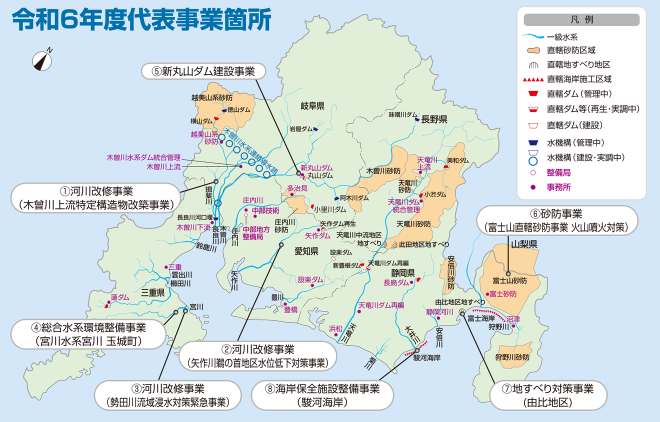
TEL:052-209-6310(代表)

地下鉄桜通線・鶴舞線「丸の内」駅下車 1番出口から徒歩1分

河川の整備・管理

洪水から国民の生命、財産を守り、暮らしを支えるための河川整備や維持管理、土砂災害防止のための砂防事業、高潮等の被害防止のための海岸事業、南海トラフ巨大地震等に備えた地震・津波対策を進めるとともに、良好な河川環境の保全・再生を行います。

令和6年度代表事業箇所



維持管理

普段から堤防や護岸等の維持管理を適切に行うことが、水害等を未然に防ぎ、また災害が起こった時には被害を軽減することにつながります。このため、河川の巡視、堤防や護岸等の施設の点検を行い、損傷や劣化等を把握して、適宜補修や施設の更新を行っています。

また、堤防等の点検にあたっては、堤防の状態を確認するために事前に除草を実施して損傷箇所等の早期発見に努めています。

堤防除草　巡視・点検　機械設備の保守点検

高度経済成長期に整備した排水機場……

流域治水の推進 ～これからは流域のみんなで～

河川情報の提供

令和6年度代表事業

①内水被害への対策

②狭窄部における水位低下対策

③近年発生した出水被害への対応

④良好なまち空間と水辺空間の形成

内容：川とまちが融合した魅力的なまちづくり及び親水護岸、通路、多目的空間の整備

効果：既存の水辺整備施設を活用しつつ、自然環境・歴史資源・観光施設を繋ぐ新たな交流拠点を創出

①かわまち空間の整備イメージ　②利活用イメージ

⑤洪水被害等の軽減

⑥土砂災害対策

⑦地すべり対策

⑧粘り強い構造の海岸堤防

内容：粘り強い構造の海岸堤防整備。

効果：計画を超える津波に対する浸水被害の軽減、避難するまでのリードタイムの確保。

上空から見た駿河海岸　粘り強い構造の堤防整備（イメージ）

道路の整備・管理

東海環状自動車道、三遠南信自動車道等の道路ネットワーク整備を図ると共に、適切な維持管理等により、中部圏の持続的な発展を支えます。

新設・改築（主要事業）

物流ネットワークの強化〈東海環状自動車道〉

迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、東海環状自動車道を生産性の高い物流ネットワークとして重点的に整備を推進します。

防災機能の強化・地域拠点の連携（三遠南信自動車道）

維持管理、防災・震災対策

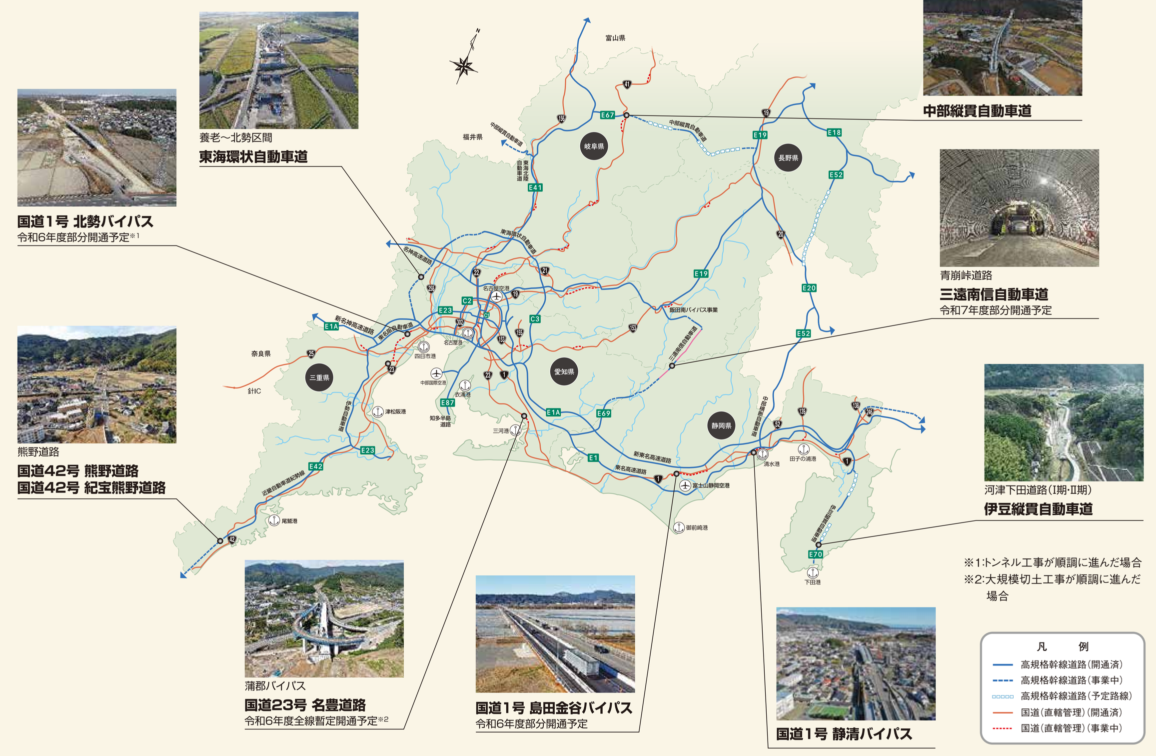
道路を安心・安全に利用して頂けるよう、道路巡回、清掃・除雪作業等を実施します。また、計画的な点検に基づく補修工事や、大規模災害に備え法面防災、耐震補強、無電柱化対策等を推進します。

巡回・清掃・除雪作業　道路橋の点検

交通安全対策

道の駅

令和6年度代表事業



中部の将来を見据えた地域づくり

中部圏長期ビジョン

2050年を見据えた中部圏の地域づくりのあり方や将来像について「中部圏長期ビジョン」がとりまとめられました。

これまでインフラ整備は着実に推進されてきましたが、今後は「モノづくり」に加え、**地域と生活の満足度につながる「コトづくり」も重視する必要**があります。

中部圏長期ビジョンでは、もの（インフラ機能向上）を重視するのみではなく、**人（QOLの向上）を重視した魅力ある地域づくりを目指す**こととしました。ネットワークの構築、安全・安心の確保だけでなく、スタートアップ、カーボンニュートラルを追加し、新たな投資や成長につなげることとしています。インフラの整備とあわせ、デジタル、先進モビリティも活用し、ネットワークを活用した地域相互の補完・連携を進めます。

各地域が様々な主体と連携し、中部圏長期ビジョンの実現に向け、着実に取り組みを進めていきます。

全国的な動き	国土の長期展望 令和3年6月公表 国土形成計画（全国計画） ・令和5年7月閣議決定
中部圏の動き	中部圏長期ビジョン 令和4年2月公表 国土形成計画（中部圏広域地方計画） ・令和4年度より、新たな国土形成計画（中部圏広域地方計画）の検討を開始 ・令和5年7月に「基本的な考え方」を公表

※国土形成計画は概ね10年の計画

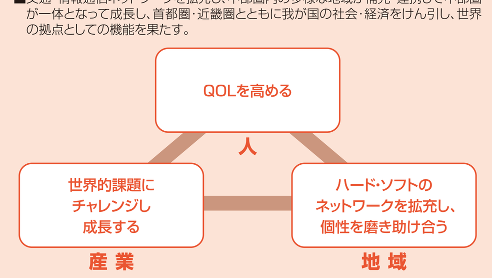
中部圏の目指すべき将来像

■豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域をつくる。

※QOL（Quality of Life）：地域と生活に対する個人の満足度

■美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する地域をつくる。

■交通・情報通信ネットワークを拡充し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し……



将来像の実現に向けて

■中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、各地域で市町村が中心となり取り組みを進め、国、県は市町村をまたぐ横断的視点から将来像実現のための施策を進める。

■各主体はビジョンの実現に向け、他の主体、分野の取り組みを意識し、総合的な効果が発揮されるよう中部圏に留まらず様々な主体と連携して施策を実施……

■……他の地域での取り組みが参考となるよう、また、地域での連携が促進されるよう、各地域で市町村等が取り組んでいるビジョンを実現するための施策を共有する。

●重点連携プロジェクト

1 防災・減災、国土強靱化
- 南海トラフ地震への備え
- 地域づくりと連携した流域治水による災害対応

2 スタートアップ
- 世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出

……ラルへの転換

5 ネットワーク
- 人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持
- 先進的モビリティ等の活用
- リニアを活かす、関係人口の拡大

官庁施設の整備

国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設及びサービスを効率的に提供し、公共建築分野において、常に先導的な役割を果たします。

主な取り組み

●防災・減災
災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の機能確保

●長寿命化・老朽化対策
老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業の推進、効果的・効率的に機能を維持するための保全指導

▲名古屋第4地方合同庁舎

●PFI手法の活用による官庁施設の整備

……

技術基準等の整備、公共建築相談窓口の活用促進

●働き方改革・生産性向上の取組
適正な工期設定、週休2日の推進、ICTの積極的な活用（BIM・遠隔臨場）

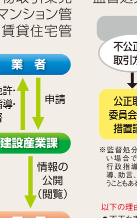
▲内装木質化事例

魅力と活力ある建設産業の育成

許認可及び監督処分

許認可

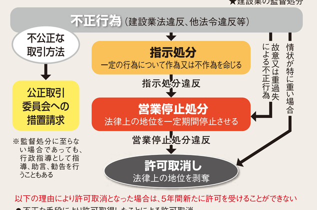
地域に密着した行政機関として、建設業許可、宅地建物取引業免許及び建設関連業・マンション管理業・不動産鑑定業・賃貸住宅管理業・住宅宿泊管理業登録を実施しています。



監督処分

建設業法等の違反等不正行為を行った業者等には、監督処分や行政指導を行います。

★建設業の監督処分



建設企業への金融支援施策

建設分野の担い手確保・育成のための取組

賃貸住宅管理業界の健全な発展・育成

賃貸住宅は、単身世帯の増加等を背景に今後も国民の生活基盤としての重要性が増大していくことを踏まえ、事業者による賃貸住宅の管理業務の適正な運営を確保するため、令和2年に「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」が成立しました。地方整備局では、不良業者を排除し、業界の健全な発展・育成を図るため賃貸住宅管理業者の登録の実施や立入検査等を通じて、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図っています。

防災対策の取り組み

南海トラフ地震の発生や、超大型台風の襲来が懸念されている中部地方。中部地方整備局では、東日本大震災やこれまでの災害の教訓を踏まえつつ、迅速かつ適切な対応を行うことができる防災体制づくりを進めています。また、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）や災害対策用車両の派遣など、被災した地方公共団体等が行う災害対応を支援します。

南海トラフ地震に対する取り組み

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（平成23年10月4日設立）

【事務局:中部地方整備局　構成員数:135（令和6年4月1日現在 ）】

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働……

防災訓練の実施

防災意識の啓発、防災教育の推進

緊急災害対策派遣隊による地方公共団体等への支援

【TEC-FORCE(Technical Emergency Control Force)】

大規模自然災害が発生又は発生するおそれのある場合に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災した地方公共団体等が行う応急対策に対する技術的支援を行います。

活動内容　■被災状況調査　■応急対策、被害拡大防止　■情報通信支援　■高度な技術指導

主な活動実績

令和4年台風第15号（令和4年9月）　中部地方整備局から静岡市、島田市および川根本町などへ延べ551人・日の職員を派遣し、被災状況調査等の支援を行いました。

建設会社における災害時の事業継続力認定制度

災害協定事業における災害査定の実施

災害に備えた災害対策車両・情報通信システムの強化

港湾の整備

「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱とし、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等を強力に推進していきます。

令和6年度代表事業

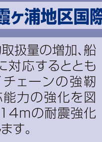
地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

名古屋港ふ頭再編整備事業（飛島ふ頭地区）

コンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、岸壁の水深を12mから15mに増……

四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

コンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するとともに、サプライチェーンの強靭化、災害対応能力の強化を図るため、水深14mの耐震強化岸壁を整備します。



清水港新興津地区国際物流ターミナル整備事業

輸入パルプやコンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するため、水深15mの耐震強化岸壁を延伸します。

津波・高潮に備えた海岸保全の推進

各港の主要事業

インフラ老朽化対策の推進

粘り強い構造への改良

国民の安全・安心の確保

個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

大規模災害発生時の航路啓開

「みなと」を核とした魅力ある地域づくり

まちづくり・住まいづくり

地方公共団体が実施する「まちづくり・住まいづくり」の支援や国営木曽三川公園の整備を通して、災害に強く個性的で魅力にあふれた地域づくりを推進します。

まちづくり

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりとゆとりとうるおいのある住宅地区の形成を支援します。

【令和6年度代表事業箇所】
- 都市構造再編集中支援事業:乙川リバーフロントQURUWA戦略地区（愛知県岡崎市）
- 都市構造再編集中支援事業:駿府ふれあい地区（静岡県静岡市）
- 街なみ環境整備事業:古川地区（岐阜県飛騨市）

公園整備

豊かな自然環境、歴史、文化などを活かしながら、地域の魅力向上や防災機能の向上などにも寄与する公園整備を支援します。

【令和6年度代表事業箇所】
- もとまるパーク（岐阜県本巣市）

水道事業・下水道事業

安全で安心して暮らせるまちづくりのための水道事業・下水道事業を支援します。

【令和6年度代表事業箇所】
- 春日井浄水場凝集沈澱池整備事業（名古屋市）
- 矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業（愛知県）

連続立体交差事業

市街地再開発

公営住宅整備

空き家対策

災害に強い地域づくり

国営木曽三川公園

歴史まちづくり

建設業における働き方改革 ～長時間労働の是正、生産性向上～

我が国の生産年齢人口が減少するなか、建設産業が地域の守り手として持続的に役割を果たしていくためには、若者をはじめとする担い手の確保・育成を図るとともに、働き方改革に取り組んでいくことが重要です。

国土交通省では、働き方改革をより一層推進するため、平成30年3月に「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定しています。

中部地方整備局では、長時間労働の是正、生産性向上等の取り組みを推進しています。

長時間労働の是正に関する取り組み

[工　事]

適切な工期設定を推進

発注時に適切な工期を確保するため、準備期間や後片付け期間を工種に応じて設定し、「工期設定支援システム」を用いて、工期設定を行うとともに、週休2日を発注者指定とする工事については、発注時の条件明示として「概略工事工程表」を工事公告時に公表しています。また、施工中は追加施工に伴う必要日数の確保（工期延期等）を行うとともに、受発注者間で工事工程の情報共有をすることをルール化しています。

週休2日制の導入を推進

工事の施工環境を改善

施工時期の平準化

[設計など業務委託]

委託業務の就業環境改善

Webの積極的な活用、受発注者のコミュニケーション円滑化の取組などにより、業務環境の改善を進めて参ります。

●情報共有システム（ASP）の活用
情報共有システムの活用により、業務帳票の処理の迅速化、業務帳票の整理……

履行期限の平準化

インフラ分野のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けた取り組み

公共工事の品質確保の促進に向けて ～発注者間の連携～

中部ブロック発注者協議会

地方自治体への支援

工事・業務発注見通し